

会 議 結 果 報 告 書

令和 7 年 10 月 22 日

会議の名称	令和 7 年度 第 1 回舞鶴市総合計画審議会	
種別	☒ 附 属 機 関 ☐ 懇 話 会 等	
開催日時	令和 7 年 10 月 9 日（木）10 時 00 分 ～12 時 00 分	
開催場所	舞鶴赤れんがパーク 市政記念館ホール	
出席者	別紙のとおり	
議題	1．開会 2．市長あいさつ 3．委員紹介 4．議事 （1）第 7 次舞鶴市総合計画・後期実行計画の取組等について （2）次期総合計画の策定について （3）意見交換	
公開の区分	☒ 公 開	
	☐ 部分公開	[理由]
傍聴者数	0 名	
審議結果 及び 主な意見等	別紙の議事録のとおり	
会議録の作成様式	☐ 詳 細 ☒ 要 約	
備考		

担当課	舞鶴市政策推進部企画政策課 TEL (0773) 66 - 1042
-----	---

舞鶴市総合計画審議会 委員名簿（敬称略）

委嘱期間：令和5年4月1日～令和9年3月31日

		区分	所属	役職	氏名	出欠
1	委員長	学識経験者	舞鶴工業高等専門学校	校長	林 康裕	出席
2		学識経験者	京都職業能力開発短期大学校	校長	中部 主敬	出席
3	副委員長	経済	舞鶴商工会議所	会頭	小西 剛	出席
4		観光	京都府北部地域連携都市圏振興社	舞鶴地域本部長	植本 浩明	出席
5		住民（地域）	舞鶴自治連・区長連協議会	会長	福本 清	出席
6		住民（若者）	舞鶴青年会議所	理事長	岸田 卓彌	出席
7		住民（女性）	NPO法人まいづるネットワークの会	副理事長	上野 和美	出席
8		住民（まち）	NPO法人まちづくりサポートクラブ	副代表理事	嵯峨根 俊文	出席
9		福祉	舞鶴市社会福祉協議会	会長	荻野 隆三	出席
10		福祉	社会福祉法人大樹会	理事・施設長	大橋 裕子	出席
11		子育て	舞鶴市PTA連絡協議会	会長	永木 智則	出席
12		教育機関	舞鶴医療センター附属看護学校	教員	山口 綾	出席
13		スポーツ	舞鶴市スポーツ協会	会長	渡辺 弘	出席
14		文化	舞鶴市文化協会	副会長	田中 美香子	出席
15		環境	まいづる環境市民会議	顧問	尾上 亮介	出席
16		金融	（株）京都銀行東舞鶴支店	東舞鶴支店長	川井 啓	出席
17		金融	京都北都信用金庫	東舞鶴中央支店長代理	左近 美絵	出席
18		交通	京都交通株式会社	課長	福井 尚朋	出席
19		行政	近畿財務局舞鶴出張所	所長	田中 陽	欠席
20		言論	FMまいづる	ジェネラルマネージャー	時岡 浩二	出席

委員 20名 うち出席者 19名

区分	所属	役職	氏名	出欠
オブザーバー	京都府中丹広域振興局	地域連携・振興部 企画・連携推進課長	福井 あゆみ	出席
オブザーバー	京都府港湾局	港湾企画課長	松本 義明	欠席

令和7年度第1回舞鶴市総合計画審議会
議事録（概要）

開催日時：令和7年10月9日（木）10時00分～12時00分

開催場所：舞鶴赤れんがパーク 市政記念館ホール

出席者：別紙委員名簿のとおり

事務局：舞鶴市政策推進部政策推進室企画政策課

【次 第】

1. 開会

2. 市長あいさつ（要旨）

- 総合計画は舞鶴市のまちづくりの憲法と表現している。様々な分野で個別計画があるが、それらをまとめたものが総合計画であり、総合計画に沿ったまちづくりは市民とともに進めなければならない。
- 委員の皆様におかれては、それぞれの専門的な立場から、総合計画の策定や進捗管理等について、貴重なご意見を賜っているが、今般は、後期実行計画の進捗状況や次期総合計画の策定についてご意見をいただきたい。
- 総合計画は、これまで前期実行計画4年と後期実行計画4年の計8年の計画で進めてきたが、時代の変化が早い中で、4年や8年の縛りがあると時代に追いついていけないと考えており、次期総合計画においては、2040年を見据えたまちづくりの考え方に基づいて計画策定を目指したい。
- 今年、国は地方創生2.0に改定したが、本市としても、人口も経済も右肩上がりの時代に決められた地域コミュニティや行政の考え方から人口が減少しても活力ある舞鶴を維持していく観点で、市民と一緒に総合計画を作り上げていきたい。
- 委員の皆様から忌憚のないご意見を頂戴したい。

3. 委員紹介

4. 議事（舞鶴工業高等専門学校 校長 林 康裕委員長による進行）

（1）第7次舞鶴市総合計画・後期実行計画の取組等について

市長から説明

（2）次期総合計画の策定について

市長から説明

（3）意見交換

意見交換の内容

《舞鶴工業高等専門学校 林委員長》

- 次期総合計画は2040年を見据えたまちづくりの考え方で進めていくとの説明があったが、将来に向けた夢や目標を描くこ

とはまちづくりにおいて大事。他方、能登半島で地震が起きた際、能登半島では3割程度人口が減少したが、舞鶴の将来推計人口に置き換えてみると、現在から3割の人口が減少するのは20年後になり、災害が起きれば20年前倒しで人口減少が進むと考えられる。能登半島の事例を見ると、すでに周辺自治体からの助けが及ばない事態が発生しており、20年後はどの自治体も災害が起きた自治体を助ける余裕はなくなる。このことから、2040年を見据えながら、確実に人口減少を踏まえた施策の展開を思い切ってすべき。今後は、すべてのインフラを整備していくことは難しく、コンパクトシティの推進が不可欠であり、大胆な判断を望む。

《市長》

- ご意見のとおり、今のまま現状維持することはできないと考えており、学校や公共施設の統合などを取っても、市民の感情を汲み取りつつも、未来の舞鶴においてより魅力的な施設にしていくことを説明する必要がある。大胆な判断をするには、市長として覚悟を決める必要があり、市民に徹底的に説明をし、ご理解をいただく必要がある。

《舞鶴商工会議所 小西副委員長》

- 舞鶴市の周辺に宮津市や高浜町などがあるが、近隣市との調整や連携が必要。西嶋高浜町長と話した際、災害時の避難路の話になったが、両市が隣接している地域の避難路は高浜町と連携するなど、周辺自治体と連携して効率的な計画にしていきたい。
- 海上自衛隊や海上保安庁は舞鶴にとって欠くことのできない宝物である。一方、海上自衛隊員にとって、人気のまちは佐世保であり、舞鶴は人気がないと聞いている。海上自衛隊員や海上保安庁職員に好かれるまちになる必要がある。例えば、隊員は船から降りると一人になれるスペースがほしいと聞いているが、安く泊まれる施設を整備するなどし、海上自衛隊や海上保安庁のニーズを念頭においた計画策定をしていきたい。
- 舞鶴高専横の旧海軍の国有地に高専と相性の良いデータセンターを作るなど、旧海軍の国有地の有効活用も念頭においた計画策定をしていきたい。

《市長》

- 近隣市との連携は必須であり、特に、物流拠点として、港湾を核とした連携を進めることは大事だと考えている。
- 海上自衛隊や海上保安庁との共存のまちづくりは進めていくべきであると考えている。また、関係者から隊員の要望は聞いており、要望事項として認識している。
- 国有地の利活用について、近代化遺産として整理している第

三火薬廠を今後どのように整理するかが課題となっているが、新たな工業用地という観点は念頭において、今後具体的に計画を進める。

《NPO法人まいづるネットワークの会 上野委員》

- 子育て支援では、子どもは増えないと考えている。女性は、キャリアを求めている方もいるが、生活が苦しく働かなければ生活を維持できない世帯が増えており、子どもを産むよりも仕事を優先している。一方で、収入は103万円内にして配偶者の扶養の範囲で仕事をする女性が多く、その原因は子育てにある。舞鶴市役所の任用職員にも女性の割合が多いが、子育て中は配偶者の扶養の範囲内で働ければ良いと考えている方が多い。年齢を重ねた後に正社員の道を探し始めても、40歳を過ぎれば正社員の道はほとんどない。女性が一生を生きていく場所として舞鶴を選択していただきたく、子育てが終わった後も女性が輝き続けられるまちを望んでおり、そのための仕掛けがあると良い。例えば、任用職員から正職員ではないがランクアップする制度を作るなど、女性が活躍できる選択肢を市役所がモデルと示せると面白いのではないかな。家庭の中で決定権を持っているのは女性だと考えており、女性が活躍しやすいまちであれば、世帯を維持しやすいのではないかな。また、リカレント教育を推進するのはどうか。女性、男性ともに学び直したい時にポリテクや高専などでスキルを身につけられると良い。

《市長》

- 結婚や出産には所得が絡んでおり、実質賃金を上げる等の取組は国に期待する。人口消滅都市の定義は、若い女性が残るまちかどうかポイントであり、女性が活躍できるまちという視点は、計画に加えていきたいと考えており、先般、女性に関する社会課題に関するワークショップを開催した。
- 市役所の任用形態について、まずは正職員を確保することが大事であると考えている。そして、中小企業が大半を占める舞鶴においては、社会全体に考え方を広めていくことが重要。ハード面、ソフト面両方で女性が活躍できる施策を考えていく必要がある。
- 3年前から働きたい女性などを対象としたデジタルマーケティング講座を実施しているが、好評を得ている。関係機関と連携を図りながら、リカレント教育を推進していきたい。

《舞鶴市社会福祉協議会 荻野委員》

- 福祉現場の人材不足の深刻化は大きな課題であり、まいづる福祉人材未来プロジェクトには感謝。国は在宅介護を打ち出しているが、担う人材がいなければ、事業所は閉鎖される。舞鶴でも事業所閉鎖は起きており、持続可能性に不安を感じ

ている。先般、中高生の福祉一日体験学習を実施し、44名の学生が高齢者福祉や障害者福祉などの現場を体験したが、この学生が社会に出て仕事する際には、今より改善されていなければならない。

- 重層的支援体制により様々な部署が連携して取り組んでいるところであるが、住居の問題があると聞いている。怪我をして働けなくなり、転居が必要となったが、自身で手続きができないや保証人がいない、緊急時の連絡先を明示できないなどの理由で転居ができないといったことがあり、支援者が支援の枠を超えて、住居確保に奔走される事例がある。こういった事情を踏まえ、公営住宅と連携して対応していただきたい。
- 能登半島地震の被災者である聴覚障害の方から、避難所では口頭でコミュニケーションを取るため、苦労したと聞いた。災害の避難場所では、障害者の支援が必要となる。また、市は日常生活の中でコミュニケーションの支援をしているが、舞鶴には国籍や障害など様々な属性を持った方がおり、共生社会に向け、きめ細かい配慮をいただきたい。

《市長》

- 福祉施設の施設長からは、人材不足を伺っている。まいづる福祉人材未来プロジェクトを推進するにあたり、職員には現場に入り、どういった支援が必要か聞き取るように言っている。このプロジェクトは、他市では見られないパッケージ化をして対応しているが、福祉人材の確保を本気で推し進めたいと考えている。
- 公営住宅は、セーフティネットではあるが、現実的に空室があり、福祉やお金がない若者など様々な視点を踏まえつつ、どのような位置付けで運用していくのか、これから議論を進めていく。
- 障害の有無等に関わらず一緒に学ぶインクルーシブ教育を京都府内で唯一舞鶴支援学校と城南中学校で開始した。また、舞鶴支援学校は赤れんがパークで自身で制作した作品を自身で販売する取組を昨年から実施されている。
- 国ではできない、きめ細かい対応を進めていきたい。

《京都府北部地域連携都市圏振興社 植本委員》

- コロナ禍から観光客数が回復している。京都府の統計では、令和6年度観光入込客数228万人、観光消費額41.5億円。舞鶴の一人あたりの観光消費額は1800円となっており、近隣の宮津市や京丹後市の1.5万円から2万円と比べ少ないが、観光入込客数では、宮津市の300万人に次ぐ、2番目となっている。観光消費額が少ない理由として、観光ホテルや観光旅館、温泉がなく、宿泊客数が少ない点が挙げられる。観光ホテル等は事業者の都合があり難しいため、協会としては、ナイトコ

ンテンツの充実を図ることを目指す。商店街や行政と連携し、宿泊者が夜にお金を落とす仕組みを作らなければならないと考えている。また、企業の規模に関わらず、お土産を開発する事業者が増えているが、新規参入も活躍できる分野であると考えている。

- 赤れんがパーク周辺計画が進んでいるが、今後西舞鶴の観光コンテンツも重要。吉原地区や西舞鶴の警察署跡地、神社仏閣のエリア、城下町、港のクルーズ船の連携が必要となる。観光はまちづくりであり、行政と連携しながら実施していきたい。
- 近代化遺産についても、観光の重要コンテンツであり、皆様の協力を頂きながら実施していきたい。

《市長》

- 市として同様の課題認識を持っている。今後、次期総合計画と連動する形で、観光の戦略的な計画を作り、戦略的な観光振興を進める。
- インバウンドの取り込みは大きな可能性を秘めていると考えており、現場の声をお聞きしながら、インバウンドの対応していきたい。

《FMまいづる 時岡委員》

- 鴨田市長はワークショップや意見交換会などを積極的に実施し、市民の意見を取り入れている。民主主義の基本であるが、多くの意見を集約するとどこのまちにでもある内容になってしまう恐れがある。民主主義の基本は担保しつつ、舞鶴ならではの特徴のある施策をしていただきたい。
- 政策は議会を経ることになるが、日本国内の若者の政治意識や若者のまちづくりの意識が希薄であり、若者の投票率向上も市の政策の重要なポイント。FMまいづるでは高校生が政治的な発言も行っている。また、高校生が、AI等から情報収集や台本作成などし、主体的に番組を作っている。若者の考えが市の政策に反映できるよう、また若者の政治参画ができるよう、若者の主権者教育についても計画に入れていただきたい。
- 今後は労働力の流動性がないと日本の活力は生まれないと考える。市職員も終身雇用が前提でなく、市役所をステップに次のステージに行くことも視野に入れた職場でも良いと考える。また、外部の専門家の採用も良いことだと考える。米国では、簡単な仕事がAIに置き換わっていることから、新卒採用が厳しくなっていると聞いたが、市職員の働き方も根本的に変わってきていると考える。他にも、市職員も一つの部署で長くキャリアを積み、専門性を高める必要があるのではないか。
- 五老ヶ岳公園の指定管理者として観光事業に関わっている

が、かんぽの宿の遊休地が有効活用されていないことを憂慮している。先日、五老ヶ岳で音楽イベントを実施したが、一日2000人が来訪されると、駐車場が逼迫した。かんぽの宿を駐車場にするなどして有効活用していただきたい。

- 五老スカイカフェnanakoで舞鶴市企画のみずなぎ学園のアート巡回展を開催しているが、アートは店の雰囲気を変える効果があり、造形アートや絵画も取り組んでいただきたい。

《市長》

- 行政職員は行政側で策定した計画案に沿った議論の場を作りがちだが、市民の自由な意見にも対応できる職員を増やしていきたい。
- 終身雇用の時代ではなく、市職員も流動的になってきている。特に、若者の中では変化している。また、民間企業からの登用も重要であり、活性化起業人の制度を活用し、3人来ていただいている。他にも、経済産業省やデジタル庁などに若手職員を派遣し、国のスキルを学ぶとともに、広い視野を持った職員を育成している。採用についても、40歳まで上限年齢を引き上げるとともに、SPI試験を導入したことにより、1次試験を180人が受験した。職員採用の改革とともに、チャレンジしがいがある魅力的な職場を作ることも大事だと考えている。
- 主権者教育について、家庭や政治家が、子どもたちに興味関心だけでなく、希望を持たせる必要があると考える。投票の仕組みの授業だけでなく、政治や地方自治の意味を教えることが必要だと考えている。舞鶴より人口規模の少ない自治体では議員や市長のなり手がいない事例もある。これではまちは大きく循環していかないと考えている。
- 舞鶴の投票率は高くないが、期日前投票所を設置させていただいているらぼーるやバザールタウンなどの商業施設のおかげで、期日前投票はとても高い。当日投票の投票所の効率化とともに、投票率向上について考えていきたい。
- かんぽの宿について、市として日本郵政に要望をしていきたいと考えている。

《舞鶴自治連・区長連協議会 福本委員》

- 中舞鶴自治連合会の2つの町内会から脱退の連絡を受けた。その理由は、世帯数の減少により担い手がいないことである。民生委員も高齢化により様々な役目を持つことが難しくなっている。まちの基礎は自治会であり、自治会が崩壊すれば、どんなに夢を語っても実現が難しくなると考える。任意団体含め自治会について考えていただきたい。地域に活気があれば、横のつながりもできる。
- 部活動の地域移行に関して、専門的な指導者のもとで中学生がいきいきと練習に励んでいる。休日に限らず平日も地域展

開を検討していただきたい。

- 小中学校のトイレは、社会人も使うことから、早期の洋式化を期待している。

《市長》

- これまでの自治会の単位では成り立たず、小学校単位でのコミュニティにする必要があると考えているが、それぞれの地域で運営されている任意団体である自治会に強制的にテコ入れをすることはできない。新しい改革をしている自治会の好事例を示しながら対応していきたいが、自治会長の任期は1年で、会長が変われば改革は棚上げになることもあり、抜本的な改革ができずに終わるということは理解している。こういった状況も踏まえ、次期総合計画の中で表現していきたい。また、不燃物のゴミの立ち番や回覧板、民生委員、選挙の立会など市役所として自治会に依頼していることが多数あり、市の依頼事項も整理する必要がある。
- 地域部活動は、休日から開始するが、平日に広がっていくと考えており、多くの主体と連携して進めていきたい。また、活動が広がれば場所の課題が深刻になってくると考えている。特に、体育館が不足すると考えられる。府立の学校や自衛隊の体育館も借りることを念頭に、関係機関に協力を求めていきたいと考えている。

《舞鶴医療センター附属看護学校 山口委員》

- 令和6年度の不登校に関する実績は目標を達成できていない。看護学校においても、不登校だった学生も多い。子どもたち一人ひとりが将来やりたいことをできるように支援をしていただきたい。

《市長》

- 不登校の学生は小中学校ともに増加傾向にある。多様化している現代において、学校に行くことが全てではない。民間のフリースクールなら行きやすい学生もあり、一人ひとりに合った環境があることが大切である。舞鶴のフリースクールは、明日葉やよのなか塾、聖母の小さな学校があるが、今後、さらに民間のフリースクールを増やしていけないかと思っている。また、直営で運営している明日葉についてはセンター機能を持たせ、学生のニーズを汲み取り、コーディネートしていく必要がある。来年度当初予算で発表するくらいのスピード感を持って対応していきたいと考えている。他にも、行政の欠点として、教育は教育委員会、子育ては市長部局となっているが、子どもまんなかを考えるなら、この垣根を取っ払って対応する必要がある。